施策構成事務事業評価一覧表

施策名	2101	効率的な行政運営の推進

【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 【不要】事業概要シート作成
新規・拡充・重点 → YES → 【必要】事業概要シート作成
11 → 【必要】事業概要シート作成

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↓ ／ コストの方向性 →	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
1	統合型地理情報システム運営管理事業	企画政策課	市における統合的な地図情報の利用及びコスト削減の観点から、統合型地理情報システムを導入し、職員のパソコンで庁内地図情報を共有することにより、台帳閲覧の簡素化、市民からの地理情報に関する問合せへの迅速対応、事務の効率化などを図る。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,407	3,408	3,408	2,182	4,040	維持	地理情報システムへのアクセス数	件	13,000	15,956	16,000	17,000	拡充	－	現状維持
2	大村湾横断道路研究事業	企画政策課	有識者で組織する会議を設置し、大村湾横断道路構想実現に向けた協議を行う。	10 無					0	0	0	1,454	0	廃止	大村湾フローティングブリッジ研究会の開催回数	回	2	0	0	0	廃止	－	前年終了
3	総合計画進行管理事業	企画政策課	総合計画の進捗管理を行うため、市民アンケート調査を実施する。 大村市総合開発審議会を開催し、総合計画の進捗状況について審議する。	7 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,505	589	621	1,091	1,838	拡充	市民アンケート調査票配布数	部	1,500	1,500	3,000	3,000	維持	－	現状維持
4	大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	地方創生課	産業や行政、学校、金融機関、労働団体、メディア等の委員で構成する「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」を設置し、意見聴取や効果検証を行う。 また、外部人材を招へいし、総合戦略の積極的な推進を図る。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	9,063	10,136	11,364	6,857	4,450	拡充	国勢調査人口（推計人口）※2025年に人口10万人を達成	人	－	93,342	－	－	維持	－	拡充
5	行政評価システム推進事業	企画政策課	施策評価・事務事業評価の進捗管理を行うことで、総合計画における政策及び施策目標の実現を目指す。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	26	62	47	9,680	6,401	縮小	評価対象事務事業数	事業	－	586	－	－	維持	－	現状維持
6	条例・規則管理事業	総務課	条例、規則等の改正文を基に例規データ更新等を行い、システム上での活用を可能とするとともに、冊子追録の印刷発行及び加除作業を行う（データ更新は、年４回程度）。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,895	6,895	6,895	1,309	727	維持	システム更新回数	回	4	4	4	4	維持	－	現状維持
7	個人番号カード利用促進事業	広報戦略課	証明書コンビニ交付サービスなど、市民の利便性、行政サービスの向上につながるシステムを構築するとともに、個人番号カードの交付・利用促進を行う。	11 無					32,398	0	0	4,397	0	廃止	証明書コンビニ交付システムの構築状況	%	100	100			廃止	－	前年終了
8	全庁LAN運営管理事業	広報戦略課	市内の公共施設（48施設）を光回線及びケーブル回線で接続してネットワークを構築し、安定してグループウェアやメールのやりとりができる環境を提供する。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	41,912	33,882	33,119	6,559	8,559	縮小	全庁配備パソコン台数	台	734	771	771	771	維持	－	現状維持

NO	拡充	維持	縮小	廃止
1	－／○／－	－／－／	－／／	－／／
2	－／－／－	－／－／	－／／	○／／
3	－／－／－	－／－／	－／／	－／／
4	－／－／－	－／－／	－／／	－／／
5	－／－／－	○／－／	－／／	－／／
6	－／－／－	－／○／	－／／	－／／
7	－／－／－	－／－／	－／／	○／／
8	－／－／－	○／－／	－／／	－／／

施策名	2101	効率的な行政運営の推進

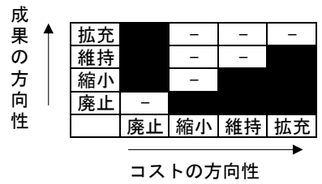
【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
9	総合行政ネットワーク運営管理事業	広報戦略課	地方公共団体の組織内ネットワークと国の各府省のネットワーク（霞が関WAN）を相互に接続したネットワークを構築し、社会保障・税番号制度や住民基本台帳ネットワーク等の通信基盤となるネットワークの整備・運営を行う。	シート 4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	15,575	3,555	4,755	2,619	4,543	拡充	LGWANを利用できるパソコン台数	台	70	61	61	61	維持	－	現状維持
10	電子計算運営管理事業	広報戦略課	住民記録、税、福祉等各種行政情報を連携・処理できる基幹業務システムを構築・運用・管理し、市民の利便性向上と行政運営効率化を図る。また、基幹業務システムの改修、庁内機器やネットワークの整備を行い、社会保障・税番号制度に対応する。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	251,511	145,469	143,686	7,654	11,708	縮小	基幹系システムを利用できるパソコン台数	台	294	294	294	294	維持	－	現状維持
11	入札・契約事業	契約課	工事及び業務委託の入札・見積、指名業者の管理・格付、工事の検査・施工体制点検、優良工事表彰など、契約関係事務を行う。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	10,200	8,313	6,547	37,489	37,173	縮小	入札執行（不落除く）に係る契約件数（工事）	件	229	271	271	271	維持	－	現状維持
12	公用車集中管理事業	契約課	職員が全庁LANで事前に利用予約を行い、契約課で鍵と運転日誌を受け取り、利用後に使用者が必要事項を運転日誌に記入し、契約課に返却する。また、職員が必要に応じて利用した有料道路、有料駐車場の利用料の精算を実施。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	14,540	16,048	15,972	5,122	5,122	縮小	共用車貸出率	%	100	75	85	85	維持	－	現状維持
13	パスポートセンター事業	地域げんき課	パスポート業務窓口を地域げんき課内に設け、申請・交付業務を行う。①申請を受け、内容を確認し、長崎県県民センター（長崎県パスポートセンター）に申請書を送付する。②長崎県県民センターが作成したパスポートを申請者に交付する。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	2,643	2,722	3,064	2	0	拡充	パスポート申請数	件	1,512	1,714	1,538	1,538	維持	－	現状維持
14	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課	戸籍法、住民基本台帳法、大村市印鑑登録条例に基づく各種届出の受付処理及び各種証明の交付を行う。	2 無			a 余地なし	A 事業推進	27,993	28,550	37,278	108,962	114,053	拡充	窓口開庁日数	日	293	293	295	292	縮小	－	現状維持
15	個人番号カード管理事業	市民課	番号法に基づく、個人番号カード等の受付、交付事務を行う。	2 有			a 余地なし	A 事業推進	32,082	36,833	37,163	18,365	18,508	拡充	マイナンバーカード申請率	%	－	12.05	15.5	23.0	拡充	－	拡充
16	福祉簡易窓口事業	福祉総務課	児童福祉、障害福祉、高齢者福祉（介護保険含む）に関する受付窓口を設置し、受付職員4名（職員1名・パート職員2名・社協派遣職員1名）を常駐させ、スムーズに簡易窓口業務を行う。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	B 改善検討	2,320	2,329	2,391	4,727	4,581	拡充	窓口専属パート職員数	人	2	2	2	2	維持	－	現状維持

施策名	2101	効率的な行政運営の推進

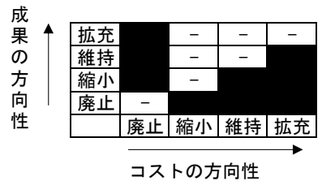
【事業類型】

1　正規職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
17	公共施設予約システム管理事業	文化振興課	公共施設予約システムの管理・運営	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,106	2,106	2,106	145	145	維持	インターネットによる施設利用者件数	件	18,500	18,562	18,500	18,500	維持	拡充 － 維持 － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
18	議会ＩＣＴ導入事業	議会事務局	文書共有システム用端末機を導入し、必要な情報を効率的に入手できる環境を作り、能率性の向上や効率化で得られた時間と労力を調査・研究、市民との意見交換や議論に充て、議員活動の活性化を図る。	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	4,197	2,992	0	727	縮小	タブレット端末の整備台数	台	―	―	32	32	維持	拡充 － 維持 ○ － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
																						拡充 － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		
																						拡充 － 維持 － － 縮小 － 廃止 － 廃止 縮小 維持 拡充		